

(余白頁)



(余白頁)

附属資料説明

■決算カード

決算カードとは、年度ごとに国が実施している「地方財政状況調査」（通称：決算統計）の集計結果に基づき、各都道府県、市町村ごとの「普通会計（※）」歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況についてまとめたものです。

※普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較などが難しいため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分

■健全化判断比率算定表（総括表①～④）

財政健全化法に基づく「健全化判断比率」を算定する際の算定総括表です。

総括表①・・・「健全化判断比率の状況」

総括表②・・・「連結実質赤字比率等の状況」

総括表③・・・「実質公債費比率の状況」

総括表④・・・「将来負担比率の状況」

平成29年度
決算状況

国勢調査人口	22年国勢調査人口	35,611人
	27年国勢調査人口	33,891人
	増減率	▲4.8%
住民基本台帳	2017年3月31日	33,203人
	2018年3月31日	32,664人
	増減率	▲1.6%

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	歳入一般財源	構成比
地方税	3,700,292	21.9	3,516,369	40.6	3,700,292	34.2
地方譲与税	124,762	0.7	124,762	1.4	124,762	1.2
利子割交付金	5,653	0.0	5,653	0.0	5,653	0.1
配当割交付金	7,906	0.1	7,906	0.1	7,906	0.1
株式譲渡所得割交付金	11,409	0.1	11,409	0.1	11,409	0.1
地方特例交付金	7,683	0.1	7,683	0.1	7,683	0.1
地方消費税交付金	659,668	3.9	659,668	7.6	659,668	6.1
ゴルフ場利用税交付金	883	0.0	883	0.0	883	0.0
自動車取得税交付金	30,475	0.2	30,475	0.4	30,475	0.3
地方交付税	4,815,038	28.5	4,264,012	49.2	4,815,038	44.5
内 普通交付税	4,264,012	25.2	4,264,012	49.2	4,264,012	39.4
内 特別交付税	551,026	3.3	0	0.0	551,026	5.1
(一般財源計)	9,363,769	55.5	8,628,820	99.5	9,363,769	86.7
交通安全対策特別交付金	3,791	0.0	3,791	0.0	3,791	0.0
分担金・負担金	146,191	0.9	0	0.0	3,002	0.0
使用料	235,640	1.4	22,232	0.3	22,232	0.2
手数料	56,794	0.3	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,892,637	17.1	0	0.0	29,115	0.3
県支出金	1,292,073	7.7	0	0.0	73	0.0
財産収入	36,434	0.2	4,360	0.1	12,062	0.1
寄附金	167,481	1.0	0	0.0	900	0.0
繰入金	388,558	2.3	0	0.0	323,001	3.0
繰越金	555,048	3.3	0	0.0	498,853	4.6
諸収入	327,861	1.9	4,185	0.1	91,736	0.8
地方債	1,420,729	8.4	0	0.0	464,729	4.3
歳入合計	16,887,006	100.0	8,663,388	100.0	10,813,263	100.0

区分	決算額	構成比	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
人件費 (うち職員給)	2,613,592	15.8	2,453,794	25.7
扶助費	1,571,351	9.5	1,467,601	16.0
扶助費	4,469,292	27.0	1,438,880	15.2
公債費	1,476,482	8.9	1,338,543	14.7
内 元利償還金	1,476,457	8.9	1,338,518	14.7
内 一時借入金	25	0.0	25	0.0
小計	8,559,366	51.7	5,231,217	55.6
物件費	1,696,241	10.3	1,361,060	11.6
維持補修費	100,096	0.6	70,967	0.8
補助費等	2,085,382	12.6	1,990,713	17.5
(うち一部事務組合)	1,324,318	8.0	1,324,254	13.2
積立金	167,467	1.0	484	0.0
投資・出資・貸付金	59,000	0.4	0	0.0
繰出金	1,771,788	10.7	1,471,054	15.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0
投資的経費 (うち人件費)	2,100,999	12.7	341,098	
	102,573	0.6	102,573	
内 普通建設事業費 (うち補助)	1,983,616	12.0	325,599	
	983,420	5.9	29,960	
内 (うち単独)	948,348	5.8	287,961	
内 災害復旧事業費	117,383	0.7	15,499	
内 失業対策事業費	0	0.0	0	
歳出合計	16,540,339	100.0	10,466,593	100.8

区分	22年国調	27年国調
第1次(人)	1,416	1,255
産業(%)	8.5	7.9
第2次(人)	3,233	2,952
産業(%)	19.4	18.6
第3次(人)	11,984	11,668
産業(%)	72.1	73.5

区分	22年国勢調査(人)	27年国勢調査(人)
22年国勢調査(人)	14,446	13,577
面積(km2)	210.48	
人口密度(人)	169.2	
22年国勢調査世帯数	14,001	
27年国勢調査世帯数	13,831	

新産工特	○
低開発	○
産業山	○
離島	○
過疎	○
半島	○
市町村圏	○
財政再建	○
特定農山村	○

区分	平成28年度	平成29年度
歳入総額	16,178,603	16,887,006
歳出総額	15,623,555	16,540,339
歳入歳出差引額	555,048	346,667
翌年度繰越すべき財源	69,732	40,026
実質収支	485,316	306,641
単年度収支	4,725	▲178,675
積立金	208	122
繰上償還金	0	0
積立金取り崩し額	200,000	150,000
実質単年度収支	▲195,067	▲328,553

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	119,862	32.3	
個人均等割	53,038	1.4	
所得割	1,193,667	3.5	20,931
法人均等割	127,697	3.5	
法人税割	175,049	4.7	34,690
固定資産税	1,566,212	42.3	
軽自動車税	111,289	3.0	
市町村たばこ税	269,167	7.3	
特別土地保有税	0	0.0	
法定外普通税	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	
目的税	203,978	5.5	
内 入湯税	20,055	0.5	
都市計画税	183,923	5.0	
合計	3,700,292	100.0	55,621

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同購入	○
税務事務	○
老人福祉施設	○
伝染病	○
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	○
中学校	○
後期高齢者医療	○
その他	○

区分	定数	適用開始年月日	1人当り平均給料(報酬)月額(円)
特別職等			
市長	1	2011年1月1日	854,000
副市長	1	2011年1月1日	653,000
教育長	1	2011年1月1日	543,000
議会議長	1	2011年1月1日	405,000
議会副議長	1	2011年1月1日	370,000
議会議員	16	2011年1月1日	347,000

区分	指数等(千円)
29年度	
基準財政収入額	3,350,163
基準財政需要額	7,601,249
標準税収入額等	4,280,941
標準財政規模	9,009,682
財力指数(27~29)	0.434
実質収支比率(%)	3.4
経常一般財源比率(%)	100.8
公債費負担比率(%)	12.4
実質公債費比率(%)	6.5
積立金現在高	
財政調整基金	377,000
減債基金	385,483
特定目的	1,047,378
地方債現在高	14,052,770
債務負担行為	
物件の購入等	0
保証・補償	0
その他	273,135
(翌年度以降支出予定額)	1,007,507
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	0

経常経費充当 一般財源等合計	9,197,923
経常収支比率	100.8%
臨時財政対策債等を経常 一般財源から除した場合	106.2%
歳入一般財源	10,813,263
歳入経常一般財源	8,663,388
(臨時財政対策債を含めた場合)	9,128,117
臨時財政対策債	464,729

区分	決算額A	構成比	Aのうち 普通建設	Aの充当 一般財源等
議会費	184,810	1.1	0	184,810
総務費	2,322,380	14.0	390,744	1,654,014
民生費	6,693,239	40.5	944	3,242,700
衛生費	1,391,610	8.4	9,455	1,334,156
労働費	15,850	0.1	0	15,850
農林水産業費	511,867	3.1	160,150	268,296
商工費	372,071	2.3	45,128	250,706
土木費	1,753,719	10.6	1,170,717	684,178
消防費	562,265	3.4	28,732	522,302
教育費	1,138,663	6.9	177,746	955,539
災害復旧費	117,383	0.7	0	15,499
公債費	1,476,482	8.9	0	1,338,543
諸支出金	0	0.0	0	0
歳出合計	16,540,339	100.0	1,983,616	10,466,593

公 営 企 業 等 し	国民健康保険	392,396	国 事 民 業 健 康 計 画 保 険 状 況	実質収支額	340,193
	介護サービス事業	20,328		再差引収支額	262,402
	介護保険	634,775		加入世帯数(世帯)	5,157
	後期高齢者医療	712,845		被保険者数(人)	8,109
	公共下水道	232,247		被一保人 険当 者	89
	上水道	1,674		収入額	
	その他	11,444		国庫支出金	145
	合計	2,005,709		保険給付費	357

区分	現年分	現線計
合計	98.5	90.6
市町村民税	98.8	91.2
純固定資産税	98.0	88.6
国民健康保険税	90.3	59.6

総括表① 健全化判断比率の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
432032	熊本県	人吉市	-	-	6.5	39.6
団体区分	3.市					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.52	18.52	25.0	350.0
	9,009,682	464,729	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成29年度決算)

Ver.29.00

団体名 熊本県人吉市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
平成27年度	1,492,549			106,927	628,557	3,235		288,330	687,156	742,433	
平成28年度	1,496,332			98,435	624,025	304		268,146	632,443	768,546	
平成29年度	1,476,457			87,446	458,939			247,347	561,272	775,766	

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成27年度	4,177,409	4,358,126	570,168
平成28年度	4,214,804	4,376,487	465,090
平成29年度	4,280,941	4,264,012	464,729

⑮
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
平成27年度	6.68762
平成28年度	7.18397
平成29年度	5.71455

実質公債費比率(3カ年平均)
6.5

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)
平成27年度							3,062	173	
平成28年度							288	16	
平成29年度									

